# POWERED BY Dialog

# DC PARALLEL OPERATION SYSTEM FOR FUEL CELL

Publication Number: 03-080316 (JP 3080316 A), April 05, 1991

#### **Inventors:**

- MIZUGUCHI KENICHI
- HASEGAWA TAKASHI
- TSUTSUI KIYOSHI

# **Applicants**

• NIPPON TELEGR & TELEPH CORP (A Japanese Company or Corporation), JP (Japan)

Application Number: 01-217771 (JP 89217771), August 24, 1989

# **International Class (IPC Edition 5):**

- G05F-001/67
- H01M-008/04

# **JAPIO Class:**

- 22.3 (MACHINERY--- Control & Regulation)
- 35.0 (NEW ENERGY SOURCES--- General)
- 42.9 (ELECTRONICS--- Other)
- 43.1 (ELECTRIC POWER--- Generation)

### Abstract:

PURPOSE: To attain the effective use of a fuel cell by connecting the output of a fuel cell power supply in parallel to the output of a rectifier and controlling the output voltage of a DC power unit of the fuel cell power supply in response to the fluctuation of a load via an output voltage control means in order to control the load sharing rate of the output of the fuel cell power supply.

CONSTITUTION: The load sharing rate changes between a DC power unit 2 and a rectifier 5 and then the output of the unit 2 changes when the current flowing to a load 10 changes or the output voltage of the rectifier 5 changes due to the fluctuation of a commercial power supply 4. Therefore the load sharing rate can be controlled for the output of the unit 2, i.e., the output of a fuel cell power supply 3 by controlling an output voltage control circuit 2-2 via an appropriate means and changing the output voltage of the unit 2. As a result, the output capacity of a fuel cell 1 can be prescribed at a level higher than the peak value of the load 10. Thus it is possible to effectively use a fuel cell of which investment is at a high cost. (From: Patent Abstracts of Japan, Section: P, Section No. 1220, Vol. 15, No. 251, Pg. 17, June 26, 1991)

# **JAPIO**

© 2006 Japan Patent Information Organization. All rights reserved. Dialog® File Number 347 Accession Number 3417416

# ⑲ 日本 国 特 許 庁(JP)

# @ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-80316

®Int. Cl. 5

識別記号 庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)4月5日

G 05 F 1/67 H 01 M 8/04 B 8938-5H P 9062-5H

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全7頁)

**の発明の名称** 燃料電池直流並列運転システム

②特 願 平1-217771

**20出 頭 平1(1989)8月24日** 

70発明者水口 健一東京都千代田区内幸町1丁目1番6号日本電信電話株式

会社内

⑩発 明 者 長 谷 川 崇 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

⑩発 明 者 简 井 清 志 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

勿出 願 人 日本電信電話株式会社

仰代 理 人 弁理士 志賀 富士弥

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

# 明細の自

#### 1. 発明の名称

燃料電池直流並列運転システム

- 2. 特許請求の範囲
- (1)燃料電池とこの燃料電池の出力を入力とし 出力電圧制御手段を有する直流電源装置とから成 る燃料電池電源と、

商用電源あるいは他の発電源を整流する整流器とを構え、

前記燃料電池電源の出力と前記整流器の出力とを並列に接続し、

前記燃料電池電源の直流電源装置の出力電圧を前記出力電圧制御手段で前記負荷の変動に応じて制御することにより該燃料電池電源の出力の負荷分担の割合を制御することを特徴とする燃料電池直流並列運転システム。

(2)請求項 1 記載の燃料電池直流並列運転システムにおいて、出力電圧制御手段が、

前記燃料電池直流並列運転システムが負荷に供給する負荷電流あるいは電力を検出する負荷電流

## /電力検出手段と、

前記直流電源装置の出力電流あるいは電力を検出しそれに対応する信号を出力する直流電源装置出力電流/電力検出手段と、

前記負荷電流/電力検出手段からの検出出力を受け前記負荷電流あるいは電力が所定の電流あるいは電力に対応する信号を出力し、該負荷電流あるいは電力に対応する信号を出力し、該負荷電流あるいは電力が所定の電流あるいは電力を超える場合は前記所定の電流あるいは電力に対応する信号を出力する直流電源装置出力電流/電力設定手段と、

前記直流電景装置出力電流/電力検出手段から出力される信号と前記直流電景装置出力電流/電力投定手段から出力される信号を比較し、前記直流電源装置の出力電流あるいは電力を前記ので前記負荷電流あるいは電力以下の範囲内で前記負荷電流あるいは電力に近付けるために、前記直流電影から前記負荷に供給される直流電力の出力電圧以上の電圧で出力されるように制御する

直流電源装置出力電圧制御用信号を出力する直流 電源装置出力電圧制御用信号出力手段とを備え、

前記直流電源装置の前記出力電圧制御回路を、 負荷電流あるいは電力が前記所定の電流あるいは 電力以下の場合、前記直流電源装置出力電圧制御 用信号出力手段から出力される前記直流電源装置 出力電圧制御用信号によって、前記直流電源装置 から前記負荷に供給される直流電力の出力電圧が 前記整流器から前記負荷に供給される直流電力の 出力電圧以上の電圧で出力されるように制御し、 大部分あるいは全ての負荷電流あるいは電力を直 流電源装置から供給し、負荷電流あるいは電力が 前記所定の電流あるいは電力を超える場合、前記 直流電源装置出力電圧制御用信号出力手段から出 力される前記直流電源装置出力電圧制御用信号に よって、前記直流電源装置から前記負荷に供給さ れる直流電力の出力電圧が前記整流器から前記負 荷に供給される直流電力の出力電圧に対し、少な くとも前記所定の電流あるいは電力を前記直流電 韻装置が負荷分担して前記負荷に供給する電圧で

エネルギー変換効率が高いという利点がある。

# [発明が解決しようとする課題]

しかしながら、上記従来の技術における燃料電 池電源システムでは、通常、負荷10の消費電力 が第7図に示すように時間とともに変動するため、 出力されるように制御することを特徴とする燃料電池直流並列運転システム。

#### 3. 発明の詳細な説明

#### [産業上の利用分野]

本発明は、燃料電池の直流出力を直流電源装置により電圧変換して負荷に給電する燃料電池電源システムに関し、特に負荷変動に応じて商用電源あるいはエンジン発電機を入力とする整流器出力と負荷分担を行って、燃料電池の有効利用を図る燃料電池直流並列運転システムに関するものである。

#### [従来の技術]

従来より、電解質を介して正負の電極を対向させ、それぞれの電極に酸化剤と燃料(選元剤)を連続的に供給して燃料の持つ化学エネルギーを燃焼させることなしに電気化学的に直接電気エネルギーへ変換する燃料電池が知られている。この燃料電池は、1次電池や2次電池のように放電容量に限界があるのとは異なり、外部から酸化剤と燃料の供給が続く限り連続的に放電が行える利点と、

負荷 1 0 の消費電力のピーク値に合わせて燃料電池電源 3 の出力容量を定めると、大部分の時間、燃料電池電源 3 は出力にかなりの余力を残したままの部分負荷で運転することになり、創設費用が高価な燃料電池の有効利用が図れないという問題がある。

本発明は、上記問題点を解決するために創案されたもので、創設費用が高価な燃料電池の有効利用を図るための燃料電池直流並列運転システムを 提供することを目的とする。

### [課題を解決するための手段]

上記の目的を違成するための本発明の燃料電池 直流並列運転システムの構成は、

燃料電池とこの燃料電池の出力を入力とし出力 電圧制御手段を有する直流電源装置とから成る燃料電池截履と、

商用電源あるいは他の発電源を整流する整流器とを備え、

前記燃料電池電源の出力と前記整流器の出力と を並列に接続し、

前記燃料理池電源の直流電源装置の出力電圧を 説明する。 前記出力電圧制御手段で前記負荷の変動に応じて 制御することにより該燃料電池電源の出力の負荷 分担の割合を制御することを特徴とする。

#### [作用]

本発明は、燃料電池の出力を入力とし、出力を エンジン発電機等の出力と並列接続した直流電源 装置の出力電圧を出力電圧制御回路で制御し、整 流器との負荷分担の割合を調節することにより、 燃料電池の出力容量を、変動する負荷の消費電力 のピーク値に合わせるのではなく、例えば消費電 力の最小値以下あるいはピーク値と最小値の間の 値に選び、燃料電池電源は常時ほぼ定格出力で運 転し、燃料電池電源の出力を超える部分について は別系統の直流出力の電源、例えば商用電源ある いはエンジン発電機等を入力とする整流器の出力 から給電して、創設費用の高価な燃料電池の有効 利用を図る。

#### [実施例]

以下、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に

流器5の出力と並列に接続して、負荷10へ給電 する.

以上のように構成した本発明の基本構成の動作 および作用を述べる。第2図は、直流電源装置2 と整流器5の負荷分担の説明図である。1。は燃 料電池電源3の出力、即ち直流電源装置2の出力 と整流器5の出力の負荷分担による燃料電池直流 並列運転システムの出力電流であり、第4図に実 線で示すように、この出力電流1。のうち、直流 電源装置2が1.を、整流器5が1.を分担してい る。従って、1。=1、+1,である。第2図の破 線で示すように、直流電源装置2の出力電圧特性 を変化させることにより、直流電源装置 2 と整流 器 5 の負荷分担を任意の割合( I + Δ I : I -△Ⅰ)に変えることができる。即ち、負荷10に 流れる電流が変化したり、商用電源4の変動によ り整流器の出力電圧が変化したときなどに、直流 電源装置2と整流器5の負荷分担の割合が変化し、 直流電源装置2の出力が変化するが、出力電圧制 御回路2-2を適宜な手段により制御して直流電

第1図は、本発明の基本構成を示すブロック図 である。第1図において、第6図の従来例と同一 機能の部材や要素には、同一符号を付してある。 i は燃料電池 (Fuel Cell)、 2 は直流電源装置、 3 はこれらの燃料電池 1 および直流電源装置 2 で 構成される燃料電池電源である。本実施例の直流 電源装置2は、直流電源装置主回路2-1と、出 力電圧制御回路2-2とから成る。直流電源装置 主回路2-1は、燃料電池1の出力を入力として 負荷に適合する電圧に変換する機能を有する。出 力電圧制御回路2-2は、直流電源装置主回路2 - 1の出力電圧を検出し、所望の出力電圧との比 校、演算増幅等の処理を行って、直流電源装置主 回路2-1の出力電圧、即ち直流電源装置2の出 力電圧を所望の出力電圧とするように直流電源装 置主回路2-1を制御する機能を有する。4は例 えば商用電源であり、5はその商用電源4を整流 する整流器、10は負荷である。燃料電池3の出 カ、即ち直流電源装置主回路2-1の出力は、整

**減装置2の出力電圧を変化させることにより、直** 流電源装置2の出力即ち燃料電池電源3の出力の 負荷分担の割合を制御することができる。これに よって、燃料電池!の出力容量を負荷のピーク値 以下に規定することが可能になる。即ち、燃料電 池1の出力容量を、変動する負荷10の消費電力 の最小値以下あるいはピーク値と最小値の間の間 に選び、負荷10の消費電力(電流)の変動に応じ て、第2図の破線や実線で示すように直流電源装 麗2の出力電圧特性を変化させることにより、燃 料電池電源3は常時ほぼ定格出力で運転し、燃料 電池電景3の定格出力を超える部分については別 系統の直流出力の電源、例えば商用電源あるいは エンジン発電機等を入力とする整流器の出力から 給重し、これにより創設費用が高価な燃料電池の 有効利用を図ることができる。

第3図は本発明の一実施例を説明する図であっ て、前記直流電源装置の出力電圧の一制御方法を 示した燃料電池直流並列運転システムのブロック 図である。本実施例において、第1図の基本構成

である。

と同一機能の郎材や要素には同一の符号を付して ある。本実施例は、燃料電池1およびその出力を 入力とし直流電源装置主回路2~1と出力電圧制 御回路2-2を有する直流電源装置2からなる燃 料理池電源3の出力と、商用電源4を整流する整 流器5の出力とを並列接続し、負荷10に給電す る第1図の基本構成において、出力電圧制御回路 2 に対し負荷10の消費電力に応じて制御指令を 与える適宜な手段として、負荷10への電力供給 線に結合した負荷電流/電力検出手段6と、直流 電源装置2の出力線に接続した直流電源装置出力 電流/電力検出手段7と、負荷電流/電力検出手 段 6 の検出出力 1 しから直流電源装置 3 が分担す べき電流値(liまたはlimax)を設定する直 流電源装置出力電流/電力設定手段8と、その設 定電流値(IuまたはIumax)と直流電源装置出 力電流/電力検出手段7の検出出力!』とを比較 してその誤差に応じた出力電圧制御用の信号VQ を出力電圧制御回路2-2へ送出する直流電源装 麗出力電圧制御用信号出力手段9とを備えたもの

/電力設定手段8に送出される。直流電源装置出力電流/電力設定手段8では、予め定められた設定上限値! Lmaxと負荷電流あるいは電力に対応する信号値! Lを比較し、「Lが「Lmaxよりも大きければ! Lを直流電源装置出力電圧制御用信号出力手段9に送出する。直流電源装置出力電流を設出力電流を設出力電流を設出力電流を設出力電流を設出する。は電力に対応する信号に必要を設定した信号では、Lmaxと比較し、その誤差に応じた信号ではより、電圧制御回路2~2に送出する。

出力電圧制御回路 2 - 2 では、第4図の構成例により、直流電源装置出力電圧制御用信号出力手段9の出力信号 V Q を逆流阻止用ダイオード19を介して誤差増幅器の基準電圧入力側に接続することによって、出力信号 V Q により直流電源装置2の出力電圧を変化させることができる。即ち、

以上のように構成した一実施例の動作および作用を述べる。負荷電流あるいは電力は負荷電流/ 電力検出手段6で検出され、負荷電流あるいは電力に対応する信号値1.が直流電源装置出力電流

出力信号VQのレベルを上げることにより、直流 電源装置主回路2-2の出力電圧を上昇させるこ とができ、これにより直流電源装置2の負荷電流 あるいは電力の分担の割合を増加することができ る。なお、必要に応じてクランプ用ツェナーダイ オード21を設けることにより、信号VQの上限 値、即ち直流電源装置2の出力電圧の上限値を抑 えることもできる。また、直流電源装置出力電流 / 電圧檢出手段 7 、直流電源装置出力電圧制御用 信号出力手段 9 、出力電圧制御回路 2 - 2 、直流 電線装置主回路2-1からなるフィードパックル ープを構成していることから、直流電源装置出力 電流/電圧検出手段7から送出されてくる直流電 源装置2の出力運流あるいは電圧に対応する信号 Ⅰ 4 を、直流電源装置出力電流/電力設定手段 8 から送出される信号!Lあるいは!Lmaxと等し くすることが可能となる。即ち、直流電源装置 2 の出力電流あるいは電力を、直流電源装置出力電 流/電力設定手段8で設定した値に対応する負荷 電流あるいは電力に合わせることができる。但し、 出力信号 V Q が送出されていないにも関わらず、 直流電源装置 2 の出力電圧が整流器 5 の電圧より も高くなるように電圧設定されている場合には、 直流電源装置 2 の出力電流あるいは電力は、直流 電源装置出力電流/電力設定手段 8 で設定した上 限値 I Lmaxに対応する負荷電流あるいは電力 を超えて供給することになる。

以上のように動作することから、直流電源装置 出力電流/電力設定手段8で定められる設定上限値1 Lmaxを燃料電池電線3の定格出力電流あるいは電力に対応する値とするならば、負荷電流あるいは電力が燃料電池電源3の定格出力電流あるいは電力を燃料電池電源3の負し、自電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あるいは電力を超える場合は、燃料電池電流あることができる。

なお、上記説明では、負荷電流/電力検出手段 6と直流電源装置出力電流/電力検出手段7の検

なお、以上の実施例における商用電源4は、エンジン発電機等の他の発電機等であっても良い。また、出力電圧制御回路2-2を制御する手段は上記の実施例に限るものではなく、要は負荷電流(または負荷の消費電力)の変動に応じて制御用の信号を変化させることができるものであれば良

出対象である電流あるいは電力を、同じものの即もも 電流を検出する場合について示したが、経躍出力 検出手段 6 と直流電源装置出力 電社 大変 は 電力を検出し、直流電源装置出力 電流 に の出し、直流電源装置との出し、直流電源装置との出したが、3 の出てない。 の出ししても で検出しても で検出しても で検出して を 強出して を は な で 電流に 変換すれば、 直流電流を検出しても 間 延がない からである。

第5図は本発明の他の実施例を説明する図であって、直流電源装置の出力電圧の一制御方法を示した燃料電池直流並列運転システムのブロック図である。第3図と同符号のものは同一機能のものである。この第5図の実施例が第3図の実施例と 異なるのは、燃料電池直流並列運転システムが負

い。このように、本発明はその主旨に沿って種々 に応用され、種々の実施態様を取り得るものである。

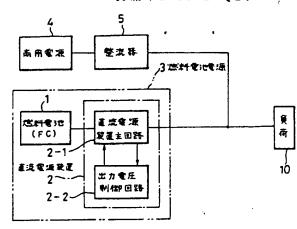
#### [発明の効果]

# 4. 図面の簡単な説明

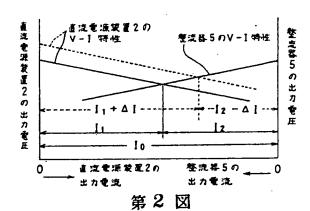
第1図は本発明の基本構成を示すブロック図、 第2図は燃料電池電源を構成する直流電源装置と 整流器の負荷分担の説明図、第3図は本発明の一 実施例を示すブロック図、第4図は上記実施例の 出力電圧制御回路の構成例を示す回路図、第 5 図は本発明の他の実施例を示すブロック図、第 6 図は従来例の燃料電池電源システムのブロック図、第 7 図は負荷の消費電力の時間変化を示す図である。

1 … 燃料電池、 2 … 直流電源装置、 2 - 1 … 直流電源装置主回路、 2 - 2 … 出力電圧制御回路、 3 … 燃料電池電源、 4 … 商用電源、 5 … 整流電源、 6 … 負荷電流/電力検出手段、 7 … 直流電源装置出力電流/電力校出手段、 8 … 直流電源装置出力電流/電力投定手段、 1 0 … 負荷、 1 1 … 海算増幅器、 1 2 . 1 3 . 1 4 . 1 7 . 1 8 … 抵抗、 1 5 … ツェナーダイオード、 1 6 . 1 9 … ダイオード、 2 0 … パルス幅変調回路を含む駆動制御回路、 2 1 … クランプ用ツェナーダイオード、 6 1 … 整流器出力電流/電力検出手段、 6 2 … 加算。

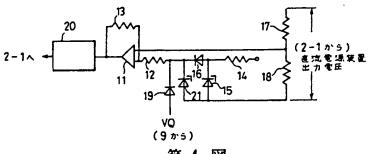
代理人 志賀 富士 弥



第1 図



第3図



第 4 図

